



平成31年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)三井 規彰 (TEL)03-6453-6644
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の連結業績 (平成30年5月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	6,569	—	331	—	307	—	244	—
30年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年4月期第1四半期 268百万円 (—%) 30年4月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	1.17	0.98
30年4月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第1四半期	14,858	1,676	9.4
30年4月期	14,054	1,382	8.1

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 1,401百万円 30年4月期 1,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—	—	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る配当の状況は、3～4ページに記載しております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,350	—	483	—	433	—	255	—	—
通期	25,300	16.2	1,130	61.0	1,030	79.7	640	△10.0	2.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第1四半期連結会計期間におけるA種劣後株主及びB種劣後株主より普通株式を対価とする取得請求権に基づく請求による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社VisionWedge

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年4期1Q	226,034,151株	30年4月期	158,931,034株
② 期末自己株式数	9株	30年4月期	9株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	193,927,921株	30年4月期1Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成30年9月11日 (火) ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

A種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—				
31年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—				
31年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

C種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるC種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—				
31年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

A種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—	—	—	—	—

(注) A種劣後株式につきましては、平成30年6月14日にA種劣後株主より普通株式を対価とする取得請求権に基づく請求がなされ、普通株式67,033,496株を発行し、A種劣後株式30,318,181株を自己株式として取得し、同日付で消却いたしました。

B種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00
31年4月期	—	—	—	—	—

(注) B種劣後株式につきましては、平成30年7月2日にB種劣後株主より普通株式を対価とする取得請求権に基づく請求がなされ、普通株式60,621株を発行し、B種劣後株式56,603株を自己株式として取得し、同日付で消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成29年11月1日に単独株式移転により株式会社メガネスーパーの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社メガネスーパーの連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社メガネスーパーの平成30年4月期第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日から平成29年7月31日)との比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間より、5月1日に当社の子会社として株式会社VisionWedgeを設立したことに伴い、卸売事業を新規に追加しました。また従来「眼鏡等小売事業」と表示していたセグメントの名称を「小売事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な輸出に支えられた企業業績に牽引され雇用情勢の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調となりましたが、7月豪雨による自然災害の発生など一部地域の経済に悪影響を及ぼす事象が発生いたしました。一方、企業の人手不足感や、アメリカの保護主義政策による米中貿易戦争に代表される地政学的リスクの高まり、各国株式市場の不安定さと、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属しております眼鏡小売市場におきましては、市場規模は微増ながらも拡大傾向が続いておりますが、近年市場の成長を牽引していた低価格均一店の成長が鈍化する一方、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、VDT(Visual Display Terminals)高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要の高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、持続的に発展できる事業基盤の構築に取り組んでまいりました。平成29年11月1日には、単独株式移転の方法により、株式会社メガネスーパーの完全親会社として当社を設立し、以降、当社グループは、最新のテクノロジー、マーケティング手法、独自に知見を有する組織の相乗効果による五感創出企業としての成長を目指しており、成長のシナリオとして、①次世代型店舗への移行、②商圈に合わせた出店の継続、③事業拡大を支える人材採用と教育の継続、④目の健康プラットフォームを通じたM&Aの推進、⑤新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業の成長、の5項目を基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、当社グループの小売事業及びEC事業ともに好調に推移したことにより、売上高は6,569百万円(前年同期比25.8%増)と前年同期を大きく上回る結果となりました。

一方、損益につきましては、上述いたしました売上増により、営業利益は331百万円(前年同期比37.7%増)、経常利益は307百万円(前年同期比40.4%増)の増加となりました。また、今期も引続き、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却を進めた結果、特別利益として固定資産売却益29百万円、今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗の損失見込額として、店舗閉鎖損失6百万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円(前年同期比148.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業は、日本人の目の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、目の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や目の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の基本戦略に基づき、①次世代型店舗への移行、②商圈に合わせた出店の継続、③目の健康プラットフォームを通じたM&Aの推進、に取り組んでまいりました。

①次世代型店舗への移行

2015年より当社グループが掲げるアイケアサービスを更に拡充・先鋭化させ、新規客数と客単価の向上による売上増加を目指します。具体的には、新しく導入される検査機器群、お客様個人の空間を確保した店舗レイアウト、高単価店舗に相応しい上質な店内環境を特徴とします。

平成29年11月23日に全面リニューアルしたメガネスーパー高田馬場本店を皮切りに、前期中に3店舗のリニューアル（内1店舗は移転リニューアル）と1店舗の新規出店を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、小倉本店・ららぽーと豊洲店・新宿中央東口店・川越クレアモール店・新潟黒埼店・メガネハウス富山本店の6店舗を6月にリニューアルを実施し、当第1四半期連結会計期間末におきまして10店舗となりました。当第1四半期連結会計期間末までにリニューアルを実施いたしました9店舗の7月単月の売上は前年同月比で40.0%増となりました。

②商圈に合わせた出店の継続

当社の数百万人に上るCRMデータから分析した商圈特性に合わせ、「次世代型店舗」「従来型店舗」「コンタクト専門店」など、当社の有する複数フォーマットの中で最適な形態による出店を行います。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ出退店は株式会社タカハシからの事業譲受による株式会社みちのくアイケアプラットフォームでの出店2店舗を含む7店舗の新規出店、2店舗の退店を行い、当社グループの当第1四半期連結会計期間末における店舗数は386店舗となっております。

③目の健康プラットフォームを通じたM&Aの推進

当社グループの強みを活かした「アイケア」重視のサービス型店舗モデルの一層の強化を図るとともに、その発展系として、同プラットフォームを通じた同業小売店や商品面も含めた周辺領域のロールアップやアライアンス等を推進します。事業規模と領域の拡大を進めるとともに、グループで共通する事業基盤の強化を図ることで、眼鏡小売市場における付加価値需要層領域での競争優位を確立いたします。

当第1四半期連結累計期間におきましては株式会社タカハシより青森県の2店舗の事業譲受と平成30年7月10日に株式会社VISIONIZEの株式譲渡契約の締結し、平成30年8月31日に株式の取得が完了いたしました。なお、詳細につきましては（重要な後発事象）をご参照ください。

この結果、小売事業における売上高は6,422百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は524百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

2. 卸売事業

当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド（PB）商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的に行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として5月1日に株式会社VisionWedgeを設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間の実績としては、ららぽーと豊洲で実施された催事への納品など複数の催事等へ納品を行い、この結果、売上高は4百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」とAmazon・楽天・ロハコなどのモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。具体的には、「Amazonログイン&ペイメント」、「ソーシャルPLUS」のLINEログインオプション機能を利用した、LINEアカウントと連動するLINEログイン機能や、ECサイト会員登録と同時にLINE友だち追加ができる機能、会員向けのプッシュメッセージ配信機能を利用した様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、自社ECサイトにおいてはクーポン施策・コーポレートサイトからの誘導などが功を奏しECサイトへの流入数が増加、モールECはAmazon・楽天・ロハコいずれも好調に推移しております。

また、過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コ

ンタクトかんたん注文アプリ」、「コンタクトレンズ在庫検索&取り置き」、コーポレートサイト及びLINEを利用した来店予約など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は142百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比39.8%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は161百万円となりました。

4. その他事業

昨年5月に設立した株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「b.g.（ビー・ジー）」の研究開発・量産化を行っております。2019年冬の量産・販売開始に向け、パートナー企業との実証実験を行う一方、販売先の開拓を推進しており、この結果先行投資となり開発諸費用の支出によりセグメント損失が21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて759百万円増加し、8,760百万円となりました。これは、主にコンタクトレンズの販売件数増加による在庫拡充及び新規出店等により商品が647百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、6,098百万円となりました。これは、新規出店に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が110百万円増加しましたが、店舗の出退店に伴い敷金及び保証金が19百万円、繰延税金資産が51百万円減少したことによるものであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて804百万円増加し、14,858百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて947百万円増加し、7,786百万円となりました。これは、主に仕入債務が588百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し、5,395百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が497百万円減少したことによるものであります。

この結果負債は、前連結会計年度末に比べて510百万円増加し、13,182百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、1,676百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の業績予想については、平成30年6月14日に公表しました予想から変更はありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,791	3,158,087
売掛金	1,280,938	1,231,101
商品	3,127,595	3,774,869
貯蔵品	36,053	66,326
その他	581,588	530,017
流動資産合計	8,000,968	8,760,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,823,935	4,858,030
減価償却累計額	△3,752,829	△3,700,874
建物(純額)	1,071,105	1,157,156
土地	890,935	850,348
建設仮勘定	34,526	12,331
その他	2,959,250	3,064,258
減価償却累計額	△2,530,209	△2,547,916
その他(純額)	429,041	516,341
有形固定資産合計	2,425,609	2,536,178
無形固定資産		
のれん	59,093	55,290
その他	230,360	240,912
無形固定資産合計	289,453	296,202
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,843,615	2,824,122
繰延税金資産	329,115	277,957
その他	256,289	253,156
貸倒引当金	△90,845	△89,195
投資その他の資産合計	3,338,175	3,266,040
固定資産合計	6,053,238	6,098,421
資産合計	14,054,206	14,858,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021,894	2,609,997
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	53,806	24,860
賞与引当金	81,000	99,960
その他	2,282,556	2,651,453
流動負債合計	6,839,257	7,786,271
固定負債		
長期借入金	3,900,000	3,402,936
退職給付に係る負債	1,808,081	1,835,801
その他	124,698	157,144
固定負債合計	5,832,780	5,395,882
負債合計	12,672,037	13,182,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,397
資本剰余金	1,718,806	1,719,204
利益剰余金	△419,151	△174,351
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,309,654	1,555,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	1,942
退職給付に係る調整累計額	△179,791	△156,071
その他の包括利益累計額合計	△177,711	△154,129
新株予約権	250,119	275,551
非支配株主持分	106	—
純資産合計	1,382,169	1,676,671
負債純資産合計	14,054,206	14,858,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,569,722
売上原価	2,366,304
売上総利益	4,203,417
販売費及び一般管理費	3,872,160
営業利益	331,256
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	208
集中加工室管理収入	4,394
その他	4,551
営業外収益合計	9,350
営業外費用	
支払利息	22,687
その他	10,715
営業外費用合計	33,403
経常利益	307,203
特別利益	
固定資産売却益	29,355
特別利益合計	29,355
特別損失	
固定資産除却損	8,983
店舗閉鎖損失	6,222
その他	420
特別損失合計	15,626
税金等調整前四半期純利益	320,932
法人税、住民税及び事業税	25,008
法人税等調整額	51,232
法人税等合計	76,240
四半期純利益	244,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,799

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	244,692
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△137
退職給付に係る調整額	23,720
その他の包括利益合計	23,582
四半期包括利益	268,274
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	268,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年7月10日開催の取締役会において、株式会社VISIONIZEの株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成30年8月31日に株式の取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社VISIONIZE (ヴィジョナイズ)

事業の内容 眼鏡、サングラスの輸入卸販売、「EYESTYLE」の店舗運営等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成26年6月に眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策(=商品・サービスやアドバイス)を提供する企業として「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、アイケアに注力した商品・サービス展開とその拡充を図ってきました。PCやスマートフォンなどに代表されるビジュアルディスプレイターミナル(VDT)に依存した生活時間の増加や、高齢化社会の進展による老視(いわゆる老眼)を有する消費者の増加を背景に、アイケア重視のサービス型店舗モデルに転換し、その発展系として目の健康プラットフォームを通じた事業規模の拡大及び事業領域の拡張を進めております。

また、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化させるとともに、店内装飾を上質にし、パーソナルな空間を確保した店舗レイアウトにより、心地よい空間で安心して検査やお悩みをご相談いただけるよう配慮した「次世代型店舗」をアイケア事業における成長戦略の中核と位置づけ、順次リニューアルを進めております。

一方、VISIONIZE社は、平成23年1月に設立されて以降、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社(イタリア)の日本総代理店として、眼鏡等小売市場における盤石な顧客基盤を保有し、ブランド力を高めるプレス、マーケティング活動や輸入・品質管理・納品管理などのロジスティック面において強みを有しております。また、眼鏡、サングラスの販売を行う「EYESTYLE」を都内(神宮前、新宿、銀座、丸の内)4店舗、名古屋1店舗にて展開しており、ファッションに重きを置く消費者のニーズを的確に捉えた店舗開発、並びに商品展開にも強みを有しております。

今回の株式取得により、当社グループの目の健康プラットフォームとVISIONIZE社の顧客基盤との連携、各社の強みであるアイケアサービス、ブランド商品調達等の相互供給や、高付加価値型店舗の共同開発・出店等を進め、中長期の柱となる成長領域を創出し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成30年8月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注)	現金	1,106,860千円
取得原価		1,106,860千円

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなり、対価は今後変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に変動したものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。